

記載例

国土交通大臣 殿

住 所 〇〇県〇〇市〇〇町1-2

氏名又は名称 〇〇タクシー株式会社

代 表 者 代表取締役 〇〇 〇〇

担 当 者 〇〇 〇〇

電 話 〇〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇

F A X 〇〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇

令和3年度地域公共交通確保維持改善事業費補助金
(経営改善支援事業(デジタル化等))事業完了実績報告書(タクシー)

交付決定通知書の右上の日付

交付決定通知書の右上の番号

令和 〇 年 〇 月 〇 日付け 関自旅二 第 〇 号をもって補助金の交付決定通知のありました標記補助金に係る補助対象事業の完了実績について、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)第14条の規定により、別紙のとおり報告します。

記載例

令和3年度：地域公共交通確保維持改善事業費補助金（経営改善支援事業（デジタル化等））事業完了実績表（タクシー）

補助対象事業者名 ○○タクシー株式会社

交付決定前に既に購入された
場合のみ記載

補助対象事業の種別 (補助対象経費の区分)	補助対象事業の名称	補助対象設備	補助対象経費	補助金額	実施額	差額	補助金未受領額	
1	経営改善支援事業 (公共交通のデジタル化・システム化に要する費用並びにデジタル化・システム化のための技術研修及び調査等に要する費用)	公共交通のデジタル化・システム化等事業 ・配車アプリ（新規設備等導入or利用料） ・クレジット決済機器（＃） ・QR決済機器（＃） ・交通系IC決済機器（＃） ・乗務日報自動作成ソフト（＃） ・配車システム（＃） ・輸送実績報告書等帳票自動作成システム（＃） ・その他業務のデジタル化・システム化（＃）	1,500,000円	750,000円	1,400,000円	100,000円	700,000円	交付決定前に既に導入済
2	経営改善支援事業 (公共交通のデジタル化・システム化に要する費用並びにデジタル化・システム化のための技術研修及び調査等に要する費用)	公共交通のデジタル化・システム化等事業 ・デジタル化・システム化等のための研修	25,000円	12,000円	25,000円	0円	12,000円	
3	項目のいずれか(複数ある場合は該当するものすべて)を記載	各運輸局から交付された交付決定通知書に記載の「補助対象経費」と「補助金額」を記載						「補助対象経費」と「実施額」との差額を記載
・								
・								
計			1,525,000円	762,000円				

①補助対象経費 ≤ 実施額の場合
補助金未受領額 = 補助金額

②補助対象経費 > 実施額の場合
補助金未受領額 = 定額 + (実施額 - 定額) / 2
※実施額が定額を下回る場合、実施額を補助金未受領額とすること
※補助金未受領額は、交付決定された補助金額の範囲内とすること

(添付書類)

- 補助対象事業が完了したことを確認するに足りる書類
 - 請求書、領収書の写し（※交付申請時と比較して補助対象経費に変更がない場合でも添付すること）※感染症拡大防止対策事業の場合は、設備導入算出
 - 購入したものがわかる写真
- 補助対象経費等に変更がある場合は、その理由について別に記載した書類等を添付する。
- その他申請に必要な書類

記載例

設備・サービス導入 算出基礎資料

補助対象事業者名

〇〇タクシー株式会社

NO	種別	会社名(メーカー)	書類種別	購入物の商品名 又はサービス名	購入時期	単価	数量	補助対象経費(円:税抜き)	備考
1	設備導入	〇〇(株)	見積書	クレジット決済機器	R4.10.1	1,000円	10	10,000円	
2	利用料	Mot	請求書	配車アプリ	-	-	-	15,000円	
3	利用料	:	:						
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
計						1,000円	10	25,000円	

内示額(円)	定額(円)	補助金額(千円)
1,000,000円	750,000円	25

記載例

研修費用 算出基礎資料

補助対象事業者名

〇〇タクシー株式会社

NO	会社名	書類種別	研修の概要	受講時期	単価	数量	補助対象経費(円:税抜き)	備考
1	〇〇(株)	見積書	ユニバーサルドライバー研修	R4.10.1	5,000円	5	25,000円	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
計					5,000円	5	25,000円	

内示額(円)	補助金額(千円)
100,000円	12

記載例

様式第12-9（日本産業規格A列4番）

日付けは空欄にしてください。

第 号
令和 年 月 日

支出官

国土交通省大臣官房会計課長 殿

住 所 東京都〇〇市〇〇町1-2

氏名又は名称 〇〇株式会社

代表者氏名 〇 〇 〇 〇

責任者氏名 〇 〇 〇 〇

担当者氏名 〇 〇 〇 〇

連絡先 012-34-5678

空欄をお願いします。

令和3年度地域公共交通確保維持改善事業費補助金
(経営改善支援事業) 支払請求書

空欄をお願いします。

令和 年 月 日付け国自旅第

記のとおり補助金の支払いを請求します。

号で補助金の額の確定のあった標記補助金について、下

金額は、空欄をお願いします。

記

1. 補助金額

金 円

ふりがなを振ることに注意してください。

2. 受取人

(口座名義)

住所 〇〇県〇〇市〇〇123

氏名 まるまる ばす かぶしきがいしゃ だいひょうとりしまりや
〇〇バス 株式会社 代表取締役 まるまる 〇〇

3. 振込先金融機関
及び支店名

さんかくさんかくぎんこうまるまるしてん
△△銀行〇〇支店

4. 預金種別

普通

5. 口座番号

123456

- ① ふりがなを振ることに注意してください。
- ② 支店名まで記入してください。
- ③ 三菱東京UFJ銀行→三菱UFJ銀行になっているか確認願います

※金融機関名及び口座名義にふりがなを入れること。

<(4)の順番例>

